

〈特別会計決算状況〉

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	70億8849万	69億6367万
後期高齢者医療	5億5657万	5億5550万
介護保険	51億4824万	50億3083万
農業集落排水	7634万	7458万
公共下水道	1億5366万	1億4652万

〈企業会計決算状況〉

水 道 事 業	収 入	支 出
収益的収入・支出	7億352万	6億2706万
資本的収入・支出	8092万	4億3317万

国民健康保険事業

特別会計

委員会から

本市の国民健康保険税は県内でも高い。医療費の抑制に向け市民一丸となって取り組む必要がある。各種検診の受診勧奨、各医療機関との情報共有、生活習慣病重症化を防ぐ市民の健康づくりを積極的に推進するように。

介護保険事業

委員会から

高齢者等が在宅で自立した生活ができるような様々な事業に取り組んでいるが、地域介護予防活動支援事業のサロンなど、まだまだ周知が足りない部分もある。今後事業を継続することともに、介護保険料の抑制につながる事業にも取り組むように。

後期高齢者医療

委員会から

問 重複・頻回受診者の訪問指導やジェネリック医薬品の推進など医療費削減対策は行われているか。
答 運営は広域連合であるため、市独自で行うことはないが、広域連合から委託を受けて一般会計において75歳以上の人を対象とした医療費抑制事業を行っている。

公共下水道事業

委員会から

今後、大幅な加入増は見込めず、収入増も見込めない。
大規模な修繕ができるだけ発生しないよう適切な管理を行うように。

水道事業

委員会から

問 給水原価が供給原価を上回った要因は。
答 29年度より簡易水道事業が一本化されたことによる費用増が原因。
問 今後の水道料金の見直しは。
答 給水人口の減少で収入の増加は見込めず、経営環境は厳しい。平成32年度までに水道料金の妥当性を検討する。



水元神社（清水地区）

農業集落排水事業

問 29年度末の本事業の加入件数は。
答 知覧垂水79件、川辺東部372件、知覧瀬世上24件、計475件。継続人口は1005人。対象戸数に対する接続率は96・94%。

〈一般会計決算状況〉

歳入総額	218億9736万円
歳出総額	211億6419万円
不納欠損額	989万円
収入未済額	2億7529万円
次年度繰越額	1811万円
実質収支	7億1505万円

問 前年度よりふるさと寄附金が増えている要因は。
答 寄附金の窓口をポータルサイト運営会社への委託から市の運営に変更し、寄付者への定期便企画の案内、事業者との意見交換による連携強化等が増につながった。

総務費

一般会計

健全で弾力性のある財政運営を要望

ふるさと寄附金事業費
1億866万円

ふるさと寄附金に対する返礼品の発送などにかかる経費。



市民による第九演奏会

問 記念事業について、市民からの反響や成果反省点は。
答 式典への参加は少なかったが、市民による第九演奏会には多くの参加をいただき感動を与えることができた。

民生費

出生祝金支給関係費
961万円
出生を祝福し、子ども

農林水産業費

流通対策関係費

問 事業の成果と市民からの反響は。
答 ネームプレートなどの記念品は喜ばれているが、祝い金については条例改正により、第2子・第3子の祝い金の額が下がったことから不満の声があった。

問 「知覧茶」ブランドの強化を図るための消費地におけるPR活動、販売促進活動による消費拡大対策や各種協議会の開催等に係る経費。
422万円
成果と課題をどう捉えているか。
答 ウェブサイト、SNSの同時配信を継続的に実施していることで広報戦略の充実が図られた。



知覧茶のぼり旗

知覧茶ブランド力向上対策事業費
477万円
輸出拡大に向けた効果的な情報発信を行うための、多言語ウェブサイト作成に要する経費。
問 アクセス数、運用については。
答 8月31日現在で6232件。うち海外から1000件ほどのアクセスがあり、スイス・ドイツ・アメリカからの訪問もあり対応した。
ウェブサイトを作成後が重要で、情報の更新に努めていく。

土木費

一般経費

3104万円

道路及び河川の愛護作業等にかかる経費。

問 高齢化が進み、作業可能な自治会は減少していくと考えるが、今後の対策についての考えは。
答 道路愛護作業については、市の道路整備員やトラクターモア2台で取り組んでおり、追いつかない部分については委託で対応する。

消防費

空き家対策事業費

241万円

特定空き家等の解体の経費を一部助成するもの。

問 空き家解体の補助件数は。
答 特定空き家の認定19件のうち、申請14件、補助交付13件であった。